

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	社会保障・税番号情報通信システム開発経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	番号制度推進室		内閣参事官 福田 毅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)。				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の導入に際しては、各分野における利便性やサービスの質の向上、行政事務の効率化を図るためには、情報システムの利活用が不可欠であることから、以下のシステムの構築を行う。 ・情報提供ネットワークシステム等 情報照会者及び情報提供者を接続し、情報提供に関する符号変換、提供許可を行うシステム。また、自己情報コントロール権の確保のため情報提供等記録の保管を行う。 ・情報保護評価書受付システム 特定個人情報を取り扱う国の行政機関や地方公共団体から提出される「特定個人情報保護評価書」の受付及び公表を行うシステム。 ・情報提供等記録開示システム 自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行うシステム。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	13,336	6,200	9,539	148	0		
		前年度から繰越し	-	-	400	-	-		
		翌年度へ繰越し	1,629	6,433	4,469	-	-		
		予備費等	▲ 6,433	▲ 4,469	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	8,532	8,164	14,408	148	0			
	執行率 (%)	5,700	7,508	14,315					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	67%	92%	99%						
43%	121%	144%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号情報通信システム開発経費及び整備経費	148	0	情報提供等記録開示システムの設計開発が終了したことに伴い、工程管理支援業務が平成29年度に終了することによる減。					
	計	148	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 年度
	平成29年7月より情報提供の試行運用を開始する予定であり、平成29年秋頃の本格運用開始後は情報提供業務、情報提供等記録管理業務及び情報提供等監視監督業務の主要3業務については稼働率99.9% (実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、主要3業務以外については99.9%とする。)	稼働率(実稼働時間/予定稼働時間)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	99.9	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度 内閣官房による「情報提供ネットワークシステム等の安定稼働に資する要件に関する研究」に係る納入成果物								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当の見込み								
情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供数、情報提供等記録開示システムの利用件数等とし、本格運用開始後の平成29年秋頃以降において活動実績を算出する。		活動実績		-	-	-	-	-	-		
		当の見込み		-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト						-	-	-	-
単位当たりのコストは、経費に対する活動実績により算出するため、平成29年秋頃以降の本格運用開始後に算出する。		計算式		/	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムは、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、国民や社会のニーズを踏まえて事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、国が情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムを設置することとされており、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムを設置することとされ、また、当該システムの活用については、日本再興戦略等において施策として挙げられており優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を行っており、公平・公正な選定を行っている。また、調達に当たっては、代替提案を認めることや、入札制限を真に必要な項目に限定することなど、特定の事業者しか入札できないことがないよう配慮を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即して真に必要なものを支出の対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部要因により開発スケジュールが変更となったことによる影響である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同一システムにおいても、極力分割して調達を行うことにより、可能な限り競争性を確保し、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システムの運用開始に向け概ね順調に事業を進めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報連携を行うためには、地方公共団体等においてもシステム改修等の作業が生じるため、必要な情報を地方公共団体等とも共有して作業を進めており、成果物を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府は、情報提供等記録開示システムの運用を所管。総務省は、情報提供ネットワークシステムの運用を所管。個人情報保護委員会は、監視・監督システム及び情報保護評価受付システムの運用を所管。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府			社会保障・税番号システム整備業務経費
	総務省			番号制度の実施に必要なシステム整備等事業
	個人情報保護委員会			特定個人情報の取扱いに関する監視・監督
個人情報保護委員会		特定個人情報保護評価制度の適切な運用		
点検・改善結果	点検結果		番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行ができた。また、平成24年度から平成25年度に実施した調査研究、調達支援業務における検討事項を有効に活用しながらシステムの整備に取り組んでいる。	
	改善の方向性		番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言を踏まえ、効率的な予算執行に努めていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

平成29年秋頃の情報提供ネットワークシステム及びマイナポータルの本格運用開始に向けて、引き続き、関係府省と連携し、事業内容の精査及び進捗管理を行いつつ、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0003	
平成25年度	0015	平成26年度	0013	平成27年度	0015	
平成28年度	0015					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. アクセンチュア(株)			B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システムの設計・開発業務に関する工程管理支援に係る人件費	252	設計・開発	情報提供ネットワークシステム等の設計・開発等	3,377
物件費	プロジェクトルーム、端末等	31	開発環境	情報提供ネットワークシステム等の設計・開発等に係る開発環境整備	144
			附帯費用	開発拠点等	346
計		283	計		3,867
C. 富士通(株)			D. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計・開発	情報提供等記録開示システムの設計・開発等	1,527	開発費	サービス検索・電子申請機能等の提供に係る開発費	621
開発環境	情報提供等記録開示システムの設計・開発等に係る開発環境整備	8			
附帯費用	開発拠点等	67			
計		1,602	計		621
E. 日立キャピタル(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守(平成27年度契約)	2,495			
計		2,495	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	情報提供ネットワークシステム等、情報提供等記録開示システム及び情報保護評価書受付システムの構築に係る工程管理支援業務(平成25年度調達)	283	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム等の設計・開発等業務(平成25年度調達)	3,867	国庫債務負担行為等	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	情報提供等記録開示システムの設計・開発等業務(平成25年度調達)	1,602	国庫債務負担行為等	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供	621	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守(平成27年度契約)	2,495	国庫債務負担行為等	-	--	
2	(株)JECC	2010001033475	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守(平成27年度契約)	1,755	国庫債務負担行為等	-	--	
3	(株)JECC	2010001033475	インターフェイスシステム集約ASP整備業務(平成27年度契約)	701	国庫債務負担行為等	-	--	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負(平成27年度契約)	895	国庫債務負担行為等	-	--	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供(平成27年度契約)	863	国庫債務負担行為等	-	--	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等(平成27年度契約)	259	国庫債務負担行為等	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等(平成27年度契約)	165	国庫債務負担行為等	-	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム用運用拠点の通信回線経費(コア)(平成27年度契約)	14	国庫債務負担行為等	-	--	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	監視監督用運用回線(平成27年度契約)	13	国庫債務負担行為等	-	--	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	住基システム用通信回線(情報提供ネットワークシステム⇄住基ネット)(平成27年度契約)	12	国庫債務負担行為等	-	--	
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム用運用拠点の通信回線経費(IF)(平成27年度契約)	11	国庫債務負担行為等	-	--	
12	(株)日立製作所	7010001008844	情報提供等記録開示システムに係る運用業務(平成27年度契約)	403	国庫債務負担行為等	-	--	
13	(株)日立製作所	7010001008844	インターフェイスシステム集約ASP用データセンターの借入等②(西日本用)(平成27年度契約)	102	国庫債務負担行為等	-	--	
14	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	情報提供ネットワークシステム用通信回線の借入等(政府共通ネットワーク分)(平成27年度契約)	165	国庫債務負担行為等	-	--	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	インターフェイスシステム集約ASP用データセンター区分①(平成27年度契約)	88	国庫債務負担行為等	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供	1,177	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	入札説明会の開催や質問対応等を行ったが、結果として、一者応札となったもの。今後とも調達手続を適正に行うよう努めている。